

# 第109期 事業報告書

平成27年4月1日 ⇒ 平成28年3月31日  
(2015.4.1 ⇒ 2016.3.31)

## Contents

- P1 トップメッセージ・財務ハイライト
- P3 営業概況
- P5 連結財務諸表
- P7 財務諸表（ご参考）
- P8 トピックス
- P9 会社概要・株式状況



## 「融合と創出」 FINE METALS plus ～共創の深化で圧延・加工技術に 新たな価値をプラス～

「受け継がれる技術」と「挑戦してきた技術」の融合で「製造実力」を上げ、「新しい発想の新商品」の開発スピードを増し、「顧客との共創」を念頭に活動します。

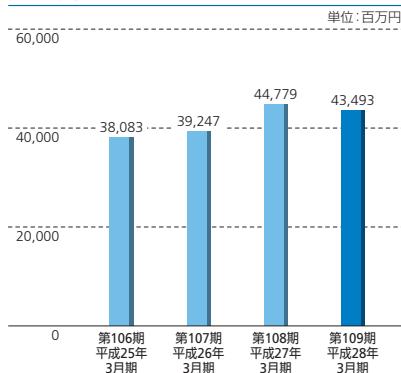
これまでの活動  
成果を結実させ  
「未来」への扉を開ける  
年度となるよう  
努めてまいります。



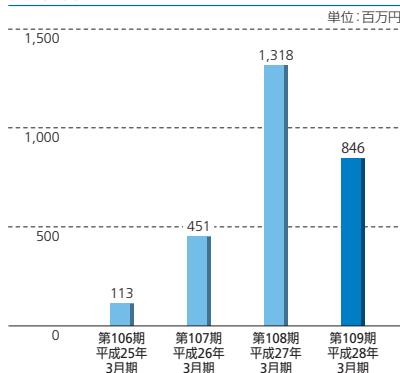
取締役社長 西田 直人

### ◆ 財務ハイライト

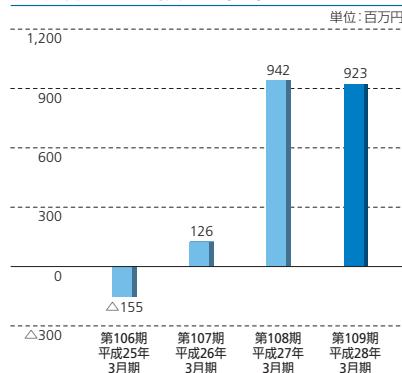
#### 売上高



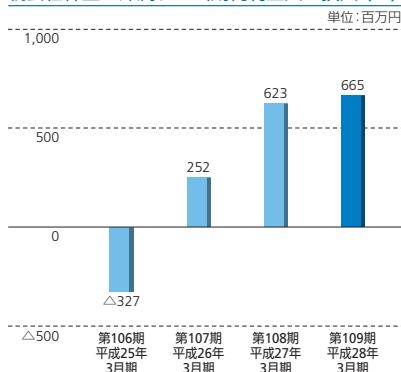
#### 営業利益



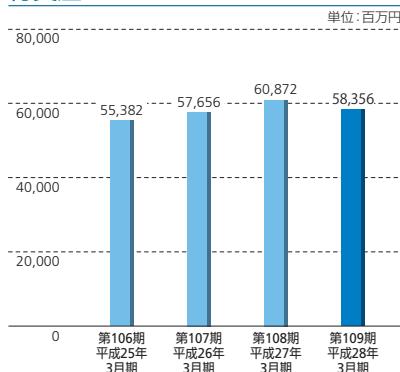
#### 経常利益又は損失 (△)



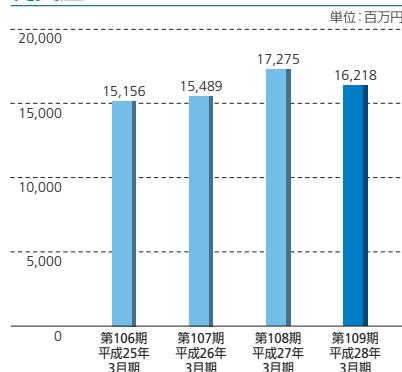
#### 親会社株主に帰属する当期純利益又は損失 (△)



#### 総資産



#### 純資産



## ⇒ 当期の経営成績と業績について

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度のわが国経済は、労働需給面では需要が旺盛で、年度の後半では実質賃金の上昇も見られました。しかしながら、当連結会計年度半ばより中国経済の減速が徐々に拡大し、先行き不透明感から建設資材や輸送・電気機器など幅広い品目で需要の減退、それに伴う資源価格の下落もあり、輸出の減少が続きました。これらの影響から国内消費者マインドも抑制気味となりました。

ステンレス業界におきましては、当連結会計年度半ばまでは、円安による輸出環境の改善があり、自動車向けを中心とする需要拡大の動きも見られました。しかしながら第3四半期後半から第4四半期にかけて円高方向に為替相場が推移し、経済減速に伴う需要減退と中国の供給能力過剰による相場の低迷が進みましたため、非常に厳しい状況となりました。

当社グループは、この厳しい状況のもと、みがき帯鋼部門では、表面品質、表面性状、加工性で厳格な品質水準が要求される自動車用光モーター向け製品やボタン電池向け製品など、高付加価値製品の拡販・増産対応を行うことで市況に応じた受注活動を行いました。当初の計画を下回ることを避けられませんでした。加工品部門では、高精度異形鋼やファイナパイプなどの高付加価値製品の拡販を概ね順調に実行することができ、更なる上積みも視野に入れた活動を目指しましたが、当連結会計年度後半の経済減速の影響もあり、みがき帯鋼部門の受注減をカバーするには至りませんでした。

その結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は前期と比べ12億8千6百万円(2.8%)減収の434億9千3百万円となりました。損益面につきましては、営業利益は前期と比べ4億7千2百万円減益の8億4千6百万円、経常利益は1千9百万円減益の9億2千3百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、4千1百万円増益の6億6千5百万円となりました。

## ⇒ 第109期の利益配当について

当期の期末配当につきましては、誠に遺憾ながら見送りとさせていただくことといたしました。株主の皆様には大変ご迷惑おかけいたしますが、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

## ⇒ 今後に向けての取り組み

当社グループは、平成26年度から平成28年度までの第9次中期経営計画を新たにスタートさせ、二年目である

第109期を終え、最終年度となる第110期を迎えました。今期におきましては、「受け継がれる技術」とこれまでの2年間で「挑戦してきた技術」を融合させることで「製造実力」を上げ、「新しい発想の新商品」開発のスピードアップを図り、お客様に寄り添い、情報を共有することにより求められる商品像を的確に絞り込み、新商品の市場を拡大する「顧客との共創」を念頭に活動することで、グローバル化への活動成果を結実させ、新たな価値を創出して「未来」への扉を開ける年度となるよう努め、引き続き以下の課題に対処してまいります。

- 1) 事業部・グループ各社の枠を超えてビジネスモデルを変革  
グループ各社の技術・設備・人財の融合により新たな事業・製品の創出を実現するため、事業部・グループの枠を超えて、製造方法・設備及び拠点の最適化を追求してまいります。
- 2) 小集団別採算性による収益力強化  
損益をより小さな単位で「見える化」することで、継続的な改善を図り、全社の収益力を強化してまいります。
- 3) アジアを中心とした海外戦略強化による事業拡大  
みがき帯鋼事業に加えて加工品量産体制を確立したNIPPON KINZOKU (THAILAND) CO., LTD.や中国での販売拠点として一昨年7月に設立いたしました日旌鋼鉄貿易(上海)有限公司を中核に、アジアを中心に販売・加工拠点を最適化・強化することで、海外事業を拡大してまいります。
- 4) グループ各社の自立と連携による連結経営強化  
グループ各社の収益基盤と連携を強化することで、グループ総合力を向上させてまいります。

当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続いておりますが、これらの課題を実行・実現し、揺るぎない収益基盤の確立を目指し活動してまいります。

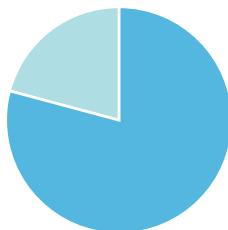
## ⇒ 次期の見通し

わが国経済は、中期的には経済成長が期待されますが、足下では中国経済減速による先行き不透明感から、アジアをはじめ世界経済に影響が出ており、また、為替相場が円高に進んでいますことから、輸出産業にマイナスの影響が出ることが懸念されています。当社グループといたしましては、ステンレス成長商品の販売増や自動車用高精度異形鋼の増産及びタイ王国での新規需要製品の量産などで、上半期の売上高220億円(経常利益4億円、親会社株主に帰属する中間純利益2億5千万円)、通期の売上高455億円(経常利益11億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益8億5千万円)を予想しております。株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## セグメント別概況

### ◆みがき帯鋼部門 売上高比率

# 79.3 %



冷間圧延ステンレス鋼帯におきましては、長期化するニッケル価格の下落と、中国の過剰生産の影響で国内外の市況が悪化し、厳しい環境が継続しました。

特に主要品目の一つであるバネ用ステンレス鋼帯におきましては、下期に円高傾向が進行したこともあり、輸出を中心として大きく落ち込みました。一方、自動車用光モール向け製品につきましては、弊社の品質が各需要家に受け入れられたこと、また海外拠点を含むフォロー

体制の強化もあいまって大きく数量を伸ばすことに成功しました。さらに工場の生産性向上と営業の販売価格是正努力により、収益性も大幅に改善することができ、当社の収益基盤を担う最重要品目となりました。

みがき特殊帯鋼は、刃物関連は順調に推移したものの、自動車関連につきましては国内生産台数の減少、第4四半期における材料供給メーカーの事故に伴う自動車メーカーのラインストップにより数量減となりました。

以上の結果、みがき帯鋼部門の売上高は、前期と比べ14億2千4百万円(3.9%)減収の345億2千4百万円となりました。

## 表面品質向上への取り組み

板橋工場では、自動車用モール用材に代表されるBA仕上げ材の表面品質向上を目的に、様々な設備改善を進めております。

この中で、外部からの微細な粉塵の混入防止を目的に、各ラインのシートハウス化を進めており、主要切断機2ラインへの対応を実施いたしました。

ステンレスコイル搬入出に対し、大型の開閉扉を含む複数の自動搬入出口を設置する等、作業効率の向上にも配慮いたしました。

また、内部は空調管理を施し、作業環境の改善も図っております。

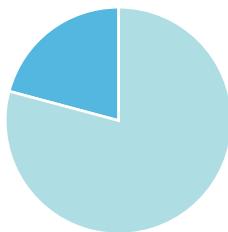
これにより、微小飛来物による欠陥は認められておりません。作業能率も5%以上の向上が図れました。今後、他の切断機、また上工程においても展開し、さらなる品質向上を図ってまいります。



## ◆加工品部門

売上高比率

20.6 %



加工品部門におきましては、福島工場では、建材需要の低迷から、アングル・チャンネルなどロール成形品で影響を受けましたが、自動車駆動部品用高精度異形鋼の生産性向上により売上高の拡大を図ることができました。また、平成27年9月には建屋増築が完了し、効率的な生産体制構築のためのレイアウト変更による機械移設を開始しております。

岐阜工場では、海外自動車メーカーによるディーゼル

車の減販によりステンレス精密細管の販売が減少しておりますが、高付加価値製品の受注獲得に向け、大型造管機、矯正機の設備導入で製造範囲を拡大するとともに、精密細管の内面検査技術を確立し、シームレス管と同等の品質保証体制を構築してきました。

タイ王国の加工品事業部では、モデルチェンジによる住宅関連製品の受注減により販売は厳しい状況ではありますが、周辺国への積極的な営業活動による新規受注獲得や、工場収益改善活動に取り組んだ結果、安定した収益を確保することができました。

以上の結果、加工品部門の売上高は、前期と比べ1億3千8百万円(1.5%)増収の89億6千8百万円となりました。

## ファインパイプの製造範囲拡大

(新造管機の導入)

岐阜工場のステンレス精密細管「ファインパイプ」で、シームレスパイプからの切替えによる新規需要獲得を積極的に進めております。その対応の一環として、新たに造管機を導入いたしました。

この造管機の特徴は、製造範囲を外径Max.28φ（従来比1.5倍）、板厚Max.2.6mm（従来比1.7倍）に広げるとともに、新たに全長の溶接状態を監視するシステムを導入することで、より高品質で安定した溶接管の量産化を実現いたしました。

昨年度導入した高精度NCパイプ矯正機と併せ、主に自動車関連や計測機関連向け等の分野への拡販につなげてまいります。



## ➤ 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当期 平成28年3月31日 現在	前期 平成27年3月31日 現在	科目	当期 平成28年3月31日 現在	前期 平成27年3月31日 現在
<b>(資産の部)</b>	<b>58,356,563</b>	<b>60,872,407</b>	<b>(負債の部)</b>	<b>42,137,801</b>	<b>43,596,936</b>
流動資産	27,496,226	28,712,226	流動負債	25,798,828	27,456,795
現金及び預金	5,339,768	5,979,041	支払手形及び買掛金	12,302,802	13,535,628
受取手形及び売掛金	11,777,959	11,613,018	短期借入金	11,090,795	11,052,072
商品及び製品	4,451,605	4,330,381	リース債務	109,607	104,650
仕掛品	4,092,877	4,659,501	未払法人税等	106,278	209,050
原材料及び貯蔵品	1,196,851	1,267,058	賞与引当金	301,646	301,097
繰延税金資産	302,470	459,951	返品調整引当金	87,614	—
その他	378,719	450,160	その他	1,800,084	2,254,296
貸倒引当金	△ 44,026	△ 46,886	<b>固定負債</b>	<b>16,338,972</b>	<b>16,663,480</b>
<b>固定資産</b>	<b>30,860,336</b>	<b>32,160,180</b>	長期借入金	10,947,270	11,242,655
<b>有形固定資産</b>	<b>27,788,507</b>	<b>28,262,867</b>	リース債務	289,446	332,381
建物及び構築物	4,126,345	3,932,224	繰延税金負債	98,557	100,587
機械装置及び運搬具	6,006,404	6,351,920	再評価に係る繰延税金負債	3,041,263	3,208,672
土地	16,289,145	16,470,939	退職給付に係る負債	1,916,385	1,733,502
建設仮勘定	794,086	884,751	資産除去債務	35,888	33,520
その他	572,524	623,030	その他	10,160	12,160
<b>無形固定資産</b>	<b>94,463</b>	<b>117,843</b>	<b>(純資産の部)</b>	<b>16,218,761</b>	<b>17,275,470</b>
投資その他の資産	2,977,365	3,779,469	株主資本	10,350,313	9,748,323
投資有価証券	2,140,759	3,033,384	資本金	6,857,000	6,857,000
長期貸付金	11,670	15,314	資本剰余金	986,351	986,351
繰延税金資産	622,344	498,322	利益剰余金	2,516,204	1,914,126
その他	242,123	273,132	自己株式	△ 9,241	△ 9,154
貸倒引当金	△ 39,531	△ 40,684	その他の包括利益累計額	5,868,447	7,527,146
<b>資産合計</b>	<b>58,356,563</b>	<b>60,872,407</b>	その他有価証券評価差額金	611,157	1,126,240
			土地再評価差額金	5,852,745	5,682,733
			為替換算調整勘定	132,429	260,888
			退職給付に係る調整累計額	△ 727,885	457,284
			<b>負債・純資産合計</b>	<b>58,356,563</b>	<b>60,872,407</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## ▶ 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	43,493,399	44,779,810
売上原価	37,510,619	38,286,008
売上総利益	5,982,779	6,493,802
販売費及び一般管理費	5,136,400	5,175,217
営業利益	846,379	1,318,584
営業外収益	317,609	287,988
受取利息及び配当金	65,201	53,951
受取賃貸料	125,623	126,676
為替差益	47,467	—
スクラップ売却収入	45,018	69,081
その他	34,298	38,278
営業外費用	240,874	663,869
支払利息	150,222	186,328
賃貸費用	68,052	66,187
退職給付費用	—	257,319
為替差損	—	130,369
その他	22,600	23,664
経常利益	923,114	942,703
特別利益	768,647	91,729
特別損失	54,849	14,525
税金等調整前当期純利益	1,636,913	1,019,907
法人税、住民税及び事業税	153,035	223,722
法人税等調整額	818,523	172,428
親会社株主に帰属する当期純利益	665,353	623,755

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## ▶ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	1,078,250	2,332,097
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,326,822	△ 661,549
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 338,443	△1,059,759
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 38,318	39,002
現金及び現金同等物の 増減額 (減少は△)	△ 625,333	649,791
現金及び現金同等物の 期首残高	5,898,607	5,248,816
現金及び現金同等物の 期末残高	5,273,274	5,898,607

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

➤ 貸借対照表

（単位：千円）

科目	当期	前期
	平成28年3月31日 現在	平成27年3月31日 現在
<b>(資産の部)</b>	50,425,306	53,262,469
流動資産	21,963,734	23,310,494
固定資産	28,461,572	29,951,974
有形固定資産	25,341,351	25,507,737
無形固定資産	57,999	70,435
投資その他の資産	3,062,220	4,373,801
<b>資産合計</b>	50,425,306	53,262,469
<b>(負債の部)</b>	35,410,440	38,275,088
流動負債	20,986,853	22,375,747
固定負債	14,423,586	15,899,341
<b>(純資産の部)</b>	15,014,866	14,987,380
株主資本	8,765,297	8,402,564
資本金	6,857,000	6,857,000
資本剰余金	986,351	986,351
利益剰余金	931,188	568,368
自己株式	△ 9,241	△ 9,154
評価・換算差額等	6,249,569	6,584,815
その他有価証券評価差額金	396,823	902,082
土地再評価差額金	5,852,745	5,682,733
<b>負債・純資産合計</b>	50,425,306	53,262,469

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

➤ 損益計算書

（単位：千円）

科目	当期	前期
	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	35,470,695	36,257,675
売上原価	31,396,580	31,711,648
売上総利益	4,074,114	4,546,027
販売費及び一般管理費	3,621,365	3,626,360
営業利益	452,749	919,667
営業外収益	399,652	362,641
営業外費用	326,070	593,422
経常利益	526,332	688,885
特別利益	766,647	91,729
特別損失	37,963	10,379
税引前当期純利益	1,255,015	770,236
法人税、住民税及び事業税	53,700	97,500
法人税等調整額	775,219	244,196
<b>当期純利益</b>	426,096	428,540

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

**福島工場 第二工場増築竣工いたしました。**

自動車用駆動部品用高精度異形鋼の受注拡大に対応するため、圧延機、焼鈍ラインの能力増強設備を導入し、更なる増産体制へ向けて、福島工場第二工場の増築工事が昨年10月に無事竣工いたしました。

このたびの増築建屋には、既存設備のフォーミングラインを移設し、第一工場を自動車駆動部品用高精度異形鋼の専門工場として、圧延加工から焼鈍、検査、精整工程まで一貫した効率的なレイアウト変更を行います。また、平成29年度には2基目の新高精度異形鋼圧延機導入で能力増強を図り、平成27年度売上の3倍の生産体制の確立を計画しております。

**【日本金属加工品部門 福島工場概要】**

敷地面積：174,556㎡（53,000坪）

延床面積：第一工場 7,353㎡

：第二工場 6,900㎡（増築分 3,300㎡）

：事務所棟 570㎡

：テント倉庫 999㎡×2棟



## ➡ 会社概要 (平成28年3月31日現在)

創 業	昭和5年11月10日
設 立	昭和14年12月2日
本 店 所 在 地	東京都板橋区舟渡四丁目10番1号
本 社 事 務 所	東京都港区芝五丁目30番7号 電話 (03) 5765-8111 (大代表)
資 本 金	68億5千7百万円
連結従業員数	817名
当社従業員数	490名

## ➡ 役員 (平成28年3月31日現在)

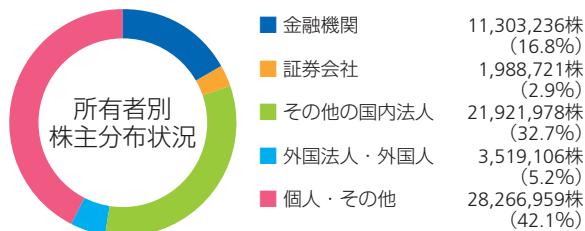
取締役社長 (代表取締役)	平石政伯	社外取締役	小川和洋
専務取締役	鈴木卓	監査役 (常勤)	笠原昭彦
専務取締役	根本恵央	社外監査役	三島清隆
常務取締役	下川康志	社外監査役	山田潤二
常務取締役	溝口良平		

## ➡ 株式の状況 (平成28年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 240,000,000株
- ② 発行済株式総数 66,951,588株  
(自己株式48,412株を除く)
- ③ 株主数 6,266名  
(うち、単元株主数 5,635名)
- ④ 大株主

株 主 名	持株数	持株比率
	千株	%
新日鐵住金ステンレス株式会社	8,725	13.0
日本金属取引先持株会	4,056	6.0
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	3,787	5.6
JFE商事株式会社	2,820	4.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,636	2.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,314	1.9
日新製鋼株式会社	1,000	1.4
株式会社みずほ銀行	1,000	1.4
富国生命保険相互会社	904	1.3
西松建設株式会社	900	1.3

(注) 持株比率は自己株式(48,412株)を控除して計算しております。



## ➡ 事業所 (平成28年3月31日現在)

- ◆ **本社事務所**  
東京都港区芝五丁目30番7号  
〒108-0014 電話 (03) 5765-8111 (大代表)
- ◆ **東京支店**  
同上
- ◆ **大阪支店**  
大阪府大阪市中央区淡路町三丁目6番3号 御堂筋MTRビル  
〒541-0047 電話 (06) 7711-6133 (代表)
- ◆ **名古屋営業所**  
愛知県名古屋市中区新栄町一丁目1番地 明治安田生命ビル  
〒460-0004 電話 (052) 962-6671 (代表)
- ◆ **板橋工場**  
東京都板橋区舟渡四丁目10番1号  
〒174-8560 電話 (03) 3968-6300 (代表)
- ◆ **岐阜工場**  
岐阜県可児市姫ヶ丘二丁目24番地  
〒509-0249 電話 (0574) 63-1071 (代表)
- ◆ **福島工場**  
福島県白河市東釜子字鹿島1番地  
〒961-0303 電話 (0248) 34-2961 (代表)



福島工場

板橋工場

本社事務所・東京支店

岐阜工場

名古屋営業所

大阪支店

## ➤ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年  
 定時株主総会 毎年6月  
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続取扱店 (住所変更、株主 配当金受取り方法 の変更等)		みずほ証券 本店及び全国各支店 フラネットブース (みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店及び全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 みずほ銀行 本店及び全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります。)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていた必要があります。

単元株式数 1,000株

公告方法 当社のホームページ (<http://www.nipponkinzoku.co.jp>) に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

上場取引所 東京証券取引所市場第1部

## ➤ ホームページのご案内



<http://www.nipponkinzoku.co.jp>

## ➤ 主要製品

部門	主要製品
みがき帯鋼	冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊帯鋼、マグネシウム合金帯
加工品	型钢・精密異形鋼等ロール成形品、ステンレス精密細管、電磁製品



# 日本金属株式会社

本社 〒108-0014 東京都港区芝五丁目30番7号  
 TEL. (03) 5765-8111 (大代表) FAX. (03) 5765-8116

<http://www.nipponkinzoku.co.jp>